



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長 (氏名) 中村 哲

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	53,268	0.1	△3,828	—	△3,571	—	△3,938	—
24年3月期第3四半期	53,228	△8.5	△5,506	—	△5,970	—	△4,676	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △3,908百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △5,766百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△28.59	—
24年3月期第3四半期	△33.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	87,962	37,497	42.2
24年3月期	94,953	41,412	43.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 37,117百万円 24年3月期 41,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	10.1	1,000	—	1,200	—	5,800	—	42.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するため、上記「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」を「有」としております。また、当第3四半期連結会計期間より、「会計上の見積りの変更」として有形固定資産の耐用年数を変更しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	137,976,690 株	24年3月期	137,976,690 株
25年3月期3Q	226,355 株	24年3月期	222,373 株
25年3月期3Q	137,751,804 株	24年3月期3Q	137,756,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報	8
4. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。

② 概況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)における世界経済は、債務危機懸念が長期化する欧州やこれまでの世界経済の牽引役であった中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、全体として減速傾向が顕著となりました。

わが国経済においても、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復が見られたものの、依然として長引くデフレ基調からの脱却が進まないなか、世界的な景気停滞などもあいまって、大変厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めを掛けるべく積極的な受注活動を展開するとともに、平成24年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち半導体事業を主とする新日本無線㈱を除いた当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強靱な経営体質へ変革を図るべく、諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、海上機器事業が前年同期を下回ったものの、通信機器事業およびソリューション・特機事業が前年同期を上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は532億6千8百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

利益につきましては、費用の減少などにより、営業損失が38億2千8百万円(前年同期は55億6百万円の営業損失)となり前年同期から16億7千7百万円の改善、経常損失は35億7千1百万円(前年同期は59億7千万円の経常損失)となり前年同期から23億9千8百万円の改善、四半期純損失は39億3千8百万円(前年同期は46億7千6百万円の四半期純損失)となり前年同期から7億3千8百万円の改善となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

<海上機器事業>

海運市場における船腹過剰による造船市況低迷の影響を受け商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資意欲の低迷により商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は189億9千6百万円(前年同期比13.1%減)、セグメント損失は9億1千7百万円(前年同期は3億1千1百万円のセグメント利益)となりました。

<通信機器事業>

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴う回線混雑解消の投資が増加したことから、これに対応する通信インフラ関連機器の売上が増加しました。また、海外向け業務用無線機の売上也増加しました。この結果、通信機器事業の売上高は113億2千6百万円(前年同期比22.3%増)、セグメント損失は6億4千万円(前年同期は23億1千7百万円のセグメント損失)となりました。

<ソリューション・特機事業>

震災後の防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は169億1千2百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント損失は27億6千4百万円(前年同期は42億3千1百万円のセグメント損失)となりました。

<その他>

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は60億3千2百万円(前年同期比9.6%減)、セグメント利益は7億9千5百万円(前年同期は7億5千7百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ69億9千万円減少し、879億6千2百万円となりました。官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中する影響などにより増加した期末売上債権の回収が進み、受取手形および売掛金が222億7千2百万円減少しました。一方、仕掛品が112億5千4百万円、関係会社短期貸付金が31億5千8百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億7千5百万円減少し、504億6千5百万円となりました。支払手形および買掛金が79億3百万円、長期借入金が18億2千5百万円それぞれ減少し、前受金が80億1千8百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39億1千5百万円減少し、374億9千7百万円となりました。四半期純損失の計上により、利益剰余金が39億3千8百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント下がり、42.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、固定資産売却益の計上が見込まれるため、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。なお、修正の内容は以下のとおりです。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	110,000	1,000	1,200	700	5.08
今回修正予想 (B)	110,000	1,000	1,200	5,800	42.10
増減額 (B - A)	0	0	0	5,100	-
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	728.6	-
前期実績 (平成24年3月期)	99,871	△2,790	△2,839	△1,844	△13.39

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ46百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数について、当第3四半期連結会計期間より、残存使用見込期間までに変更（短縮）しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、三鷹製作所および埼玉工場に保有する建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ278百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,725
受取手形及び売掛金	45,136	22,864
有価証券	162	161
商品及び製品	6,024	5,764
仕掛品	15,223	26,478
原材料及び貯蔵品	3,140	3,116
前渡金	724	996
繰延税金資産	316	258
関係会社短期貸付金	1,215	4,374
その他	771	1,847
貸倒引当金	△223	△189
流動資産合計	76,101	69,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,468	4,954
機械装置及び運搬具(純額)	520	455
工具、器具及び備品(純額)	881	900
土地	1,955	1,955
リース資産(純額)	140	143
建設仮勘定	13	43
有形固定資産合計	8,980	8,453
無形固定資産		
ソフトウェア	484	616
その他	134	127
無形固定資産合計	618	744
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,614
長期貸付金	62	161
繰延税金資産	1,199	1,221
その他	4,208	3,924
貸倒引当金	△1,579	△1,553
投資その他の資産合計	9,253	9,368
固定資産合計	18,852	18,566
資産合計	94,953	87,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,482	17,579
短期借入金	1,250	1,650
1年内返済予定の長期借入金	2,048	1,024
未払費用	2,056	2,218
リース債務	79	92
未払法人税等	295	158
前受金	1,902	9,920
預り金	209	511
製品保証引当金	841	651
その他	4,142	2,030
流動負債合計	38,306	35,836
固定負債		
長期借入金	1,105	303
リース債務	144	160
繰延税金負債	96	115
退職給付引当金	12,494	12,736
役員退職慰労引当金	167	—
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	344	344
その他	649	737
固定負債合計	15,233	14,628
負債合計	53,540	50,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	9,714	5,776
自己株式	△70	△70
株主資本合計	40,853	36,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	229
為替換算調整勘定	△21	△26
その他の包括利益累計額合計	179	203
少数株主持分	379	379
純資産合計	41,412	37,497
負債純資産合計	94,953	87,962

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	53,228	53,268
売上原価	46,152	45,921
売上総利益	7,075	7,347
販売費及び一般管理費	12,582	11,175
営業損失(△)	△5,506	△3,828
営業外収益		
受取利息	111	42
受取配当金	118	71
持分法による投資利益	113	244
為替差益	—	93
その他	61	51
営業外収益合計	404	502
営業外費用		
支払利息	302	82
為替差損	483	—
デリバティブ評価損	—	77
固定資産除却損	44	72
その他	37	12
営業外費用合計	868	245
経常損失(△)	△5,970	△3,571
特別利益		
投資有価証券売却益	890	—
固定資産売却益	1,175	—
特別利益合計	2,066	—
特別損失		
投資有価証券評価損	57	34
減損損失	452	73
その他	—	12
特別損失合計	510	121
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,414	△3,692
法人税、住民税及び事業税	186	202
法人税等調整額	70	37
法人税等合計	257	239
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,671	△3,932
少数株主利益	4	5
四半期純損失(△)	△4,676	△3,938

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,671	△3,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,078	31
為替換算調整勘定	△11	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△1,094	23
四半期包括利益	△5,766	△3,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,772	△3,914
少数株主に係る四半期包括利益	6	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,863	9,259	15,431	46,554	6,673	53,228	—	53,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	35	37	4,071	4,109	△4,109	—
計	21,864	9,261	15,466	46,592	10,745	57,337	△4,109	53,228
セグメント利益 又は損失(△)	311	△2,317	△4,231	△6,237	757	△5,479	△26	△5,506

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△25百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信機器」セグメントにおいて、通信機器の事業用資産については、継続的な黒字化が不確実なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては451百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,996	11,326	16,912	47,235	6,032	53,268	—	53,268
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	27	27	4,219	4,247	△4,247	—
計	18,997	11,326	16,939	47,263	10,251	57,515	△4,247	53,268
セグメント利益 又は損失(△)	△917	△640	△2,764	△4,322	795	△3,527	△300	△3,828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△19百万円、耐用年数の変更による影響額△278百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「海上機器」で15百万円、「ソリューション・特機」で38百万円、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失(△)がそれぞれ減少しており、「その他」で当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が7百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を73百万円計上しております。

4. 補足情報

受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	17,230	△7.9	11,856	△24.3
通信機器	14,124	38.0	4,844	44.9
ソリューション・特機	53,738	70.3	61,398	51.8
その他	6,051	△4.3	3,040	12.6
合計	91,144	36.4	81,139	30.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。